

## 第10回東京都人権施策に関する専門家会議 議事概要

開催日時：令和4年9月8日（木曜日）16時～18時

開催場所：東京都庁第二本庁舎31階特別会議室26（オンライン併用方式）

《出席委員》 石渡和実委員、江上千恵子委員、大江近委員、後藤千恵委員、佐藤佳弘委員、戸松秀典委員、東優子委員、本澤巳代子委員、山脇啓造委員（以上9名）

《欠席委員》 菱山謙二委員（以上1名）

議題：

- （1）東京都パートナーシップ宣誓制度について（報告）
- （2）第2期東京都性自認及び性的指向に関する基本計画の方向性等について

### ◎ 議題1「東京都パートナーシップ宣誓制度について（報告）」

- 資料1により、担当から概要を説明
- 委員からの主な意見
  - ・ パートナーシップ制度を導入しても利用者はいないというような意見も聞こえてくるが、マイノリティの問題は数の話ではないということをしっかり踏まえ、都が制度を導入したことに意味がある。
  - ・ 制度を導入したことにより、実際に当事者の困り事が色々聞こえてくると思うので、ぜひ広くそういった声を拾う努力を継続してほしい。また、実効性のあるものになるようにフォローアップをお願いしたい。
  - ・ 障害のある方で自身の性に違和感を持つ方も多い。他の人権課題と複合する事例が出てくると思うので、他分野との連携についても考えていくことが望ましい。
  - ・ 制度の周知や利用に関する多言語対応について、英語に限らず、アジア圏の言語などでも対応するような工夫をすると良い。
  - ・ 東京都のパートナーシップ制度は法的効果の生じない制度だが、本来は法律を制定して対応すべき課題である。今後、東京都のように条例に基づいて制度を導入する自治体が全国で多数となれば、国も動くことになるのではないか。

◎ 議題2「第2期東京都性自認及び性的指向に関する基本計画の方向性等について」

- 資料2により、担当から概要を説明
- 委員からの主な意見
  - ・ 資料上の年号表記について、わかりやすさの観点や内容を時系列的に捉えるためにも、和暦だけでなく、西暦を併記することが望ましい。
  - ・ 性自認・性的指向の分野では、とりわけ片仮名語が多用される傾向があるが、難しい領域という印象を与えてしまうため、誰にでもわかりやすくという観点から配慮も必要では。
  - ・ 学校現場からは「性的マイノリティ」と「性的少数者」など、使い分けが良くわからないという声が聞こえてくる。
  - ・ 日本では性に関する語彙が乏しく、諸外国や多文化の知恵と経験から表現される言葉によって、新しい見方、視座を学んでいく事も重要。その意味で、外来語、片仮名語が必ずしも悪いとは思わない。一方で、日本語に置き換え可能なものは、わかりやすさの観点からも置き換えを検討していくべき。
  - ・ 福祉の分野で「ヤングケアラー」という言葉が注目されており、この言葉が出てきたことで、「自分もヤングケアラーだったのだ」と言われる中高年の方が大勢いる。今まで気づけていなかったところへの気づきなど、片仮名語を使うのであればその意義がどこにあるかも発信してもらおうと良いのでは。
  - ・ 申請書等の性別記入欄に関して、「性的マイノリティに配慮して性別記入欄を無くした」との報道を耳にするが、それを良く思わない人たちの怒りの矛先を性的マイノリティに向けてしまうという意味で、こういった表現は望ましいものではない。また、性別記入欄を必要とする分野、性別を統計的に把握すべき事項はまだある。漫然と性別を取っており必要ないものはやめるという事であり、聞き方も男か女だけでなく色々あるというような意識改革が進んでいけば良いと思う。
  - ・ 「性自認及び性的指向に関する調査」結果は、当事者およそ1,000人の生の声を知ることができる貴重な資料であり、都はこの回答を十分に分析し、生かしてほしい。
  - ・ 当事者ニーズの高い取組から着手することも大事だが、数字で表れない声がある事も踏まえて都が問題を拾って取り組んでいけば、オリジナリティに富んだ東京モデルを発信していけるのでは。
  - ・ 相談窓口について、電話よりもSNS、LINEなどの方が相談しやすいという当事者の意見もあり、ネットを活用した取組も進めてほしい。

- 外国人の場合、どのような差別が問題になるかと言えば、住居探しの際に断られるといったことが多い。性的マイノリティに関しても同じことが言えるので、居住支援法人等との連携による入居促進などは有効な取組だと思う。
- 性的マイノリティの方に対してネット上で中傷や差別表現があると、ネットを通じて情報を得ている子供たちも含め、差別意識を助長することになる。そのため、ネット上の中傷や差別表現への対処についての視点も持っていてほしい。
- 日本の社会は、悪気がなくとも、とかく型にはめがちなところがある。当事者と一言で言っても色々な方がいるので、決めつけにならないよう、多様な当事者がいるということを知ってもらえるような工夫も必要。
- 日本の人々の人権に関する意識が、様々なところで関わってくる。社会の風土を醸成するには時間がかかり、一朝一夕にはいかないが、着実に施策に取り組んでほしい。また、諸外国の人々との知識の交流を通じて、日本社会の変革が進む事を期待したい。